

総 税 市 第 38 号
令和元年 5 月 24 日

泉 佐 野 市 長 殿

総務省自治税務局市町村税課長
(公 印 省 略)

「ふるさと納税の対象となる地方団体の指定に関する質問書」への回答について

貴職より提出された「ふるさと納税の対象となる地方団体の指定に関する質問書」（令和元年 5 月 17 日付け泉佐市政第 551 号）に係る総務省としての考え方については、下記のとおりである。

記

貴市について、地方税法第 37 条の 2 第 2 項及び第 314 条の 7 第 2 項の規定による指定をしないことについては、「ふるさと納税の対象となる地方団体の指定について（通知）」（令和元年 5 月 14 日付け総税市第 13 号）において示したとおりである。

ご質問については、平成 30 年 11 月 1 日から申出書等を提出する日までの間に返礼割合が 3 割超又は地場産品以外の返礼品等を提供したこと、平成 30 年 11 月 1 日以降に Amazon のギフト券を返礼品等に上乗せして付与するキャンペーン等を実施したこと、それらにより貴市の申出書等によれば約 332 億円の多額の寄附金を受領したこと等から、貴市が平成 31 年総務省告示第 179 号第 2 条第 3 号の規定に該当しないことは明らかである。

以上